

評価項目			整備案① 現敷地・現在地で建替		整備案② 現敷地で複合施設	
大項目	中項目	小項目				
1. 利便性	(1) 交通	①公共交通機関（最寄駅・バス停）からのアクセス性【徒歩】				
		②主要道路からのアクセス性（接続性）【自動車】				
		③駐車場スペースの確保				
	(2) 機能	①都市機能の集積度（他の公共施設等との位置関係）				
2. 安全性	(1) 防災	①敷地の安全性（地盤強固、洪水・土砂災害や火災時の延焼の恐れが低い）				
	(2) 機能維持	①災害時のアクセス性（容易性）				
		②避難時のオープンスペースの確保				
		③他公共機関（警察、消防、県土木事務所等）との連携				
3. 環境・景観		①周辺環境、景観資源との調和				
		②シンボル性のある景観形成（市民にわかりやすい庁舎）の可能性				
4. 経済性		※充当可能財源				
		①事業費（既存建物解体・撤去、道路整備、仮設庁舎、引越費用等）				
		②民間資金導入の可能性（PPP、PFI等）				
		③光熱水費、修繕費等維持費				
		④周辺地域の整備状況				
5. 工事		①工期（合併特例債の適用期間内での建築可能性）				
		②工事期間中の影響（窓口サービス、仮設庁舎の必要性、振動、騒音、地盤等）				
6. 事業の実現性		①用地取得の確実性（合併特例債の適用期間内での建築可能性）				
		②敷地形状・規模等による影響（設計の自由度）				
		③将来の増築への対応				
		④周辺地域にテレビ難視聴や、日照問題等が発生しにくい				
7. その他 （意義、目的、効果）		①中心市街地活性化やコンパクトシティ化（人口集中）に寄与				
		②地元経済への影響（波及効果）				
		③市の課題解決（廃工場跡地の開発、広域商業施設の誘致）				
		④公共施設の統廃合（縮小）に寄与（複合施設化、機能兼用等）				
総合評価						

評価項目			整備案③ ダイイチ跡で建替		整備案④ ダイイチ跡で複合施設	
大項目	中項目	小項目				
1. 利便性	(1) 交通	①公共交通機関（最寄駅・バス停）からのアクセス性【徒歩】				
		②主要道路からのアクセス性（接続性）【自動車】				
		③駐車場スペースの確保				
	(2) 機能	①都市機能の集積度（他の公共施設等との位置関係）				
2. 安全性	(1) 防災	①敷地の安全性（地盤強固、洪水・土砂災害や火災時の延焼の恐れが低い）				
	(2) 機能維持	①災害時のアクセス性（容易性）				
		②避難時のオープンスペースの確保				
		③他公共機関（警察、消防、県土木事務所等）との連携				
3. 環境・景観		①周辺環境、景観資源との調和				
		②シンボル性のある景観形成（市民にわかりやすい庁舎）の可能性				
4. 経済性		※充当可能財源				
		①事業費（既存建物解体・撤去、道路整備、仮設庁舎、引越費用等）				
		②民間資金導入の可能性（PPP、PFI等）				
		③光熱水費、修繕費等維持費				
		④周辺地域の整備状況				
5. 工事		①工期（合併特例債の適用期間内での建築可能性）				
		②工事期間中の影響（窓口サービス、仮設庁舎の必要性、振動、騒音、地盤等）				
6. 事業の実現性		①用地取得の確実性（合併特例債の適用期間内での建築可能性）				
		②敷地形状・規模等による影響（設計の自由度）				
		③将来の増築への対応				
		④周辺地域にテレビ難視聴や、日照問題等が発生しにくい				
7. その他 （意義、目的、効果）		①中心市街地活性化やコンパクトシティ化（人口集中）に寄与				
		②地元経済への影響（波及効果）				
		③市の課題解決（廃工場跡地の開発、広域商業施設の誘致）				
		④公共施設の統廃合（縮小）に寄与（複合施設化、機能兼用等）				
総合評価						

評価項目			整備案⑤ カナート跡で既存施設活用		整備案⑥ カナート跡で既存施設活用して複合施設	
大項目	中項目	小項目				
1. 利便性	(1) 交通	①公共交通機関（最寄駅・バス停）からのアクセス性【徒歩】				
		②主要道路からのアクセス性（接続性）【自動車】				
		③駐車場スペースの確保				
	(2) 機能	①都市機能の集積度（他の公共施設等との位置関係）				
2. 安全性	(1) 防災	①敷地の安全性（地盤強固、洪水・土砂災害や火災時の延焼の恐れが低い）				
	(2) 機能維持	①災害時のアクセス性（容易性）				
		②避難時のオープンスペースの確保				
		③他公共機関（警察、消防、県土木事務所等）との連携				
3. 環境・景観		①周辺環境、景観資源との調和				
		②シンボル性のある景観形成（市民にわかりやすい庁舎）の可能性				
4. 経済性		※充当可能財源				
		①事業費（既存建物解体・撤去、道路整備、仮設庁舎、引越費用等）				
		②民間資金導入の可能性（PPP、PFI等）				
		③光熱水費、修繕費等維持費				
		④周辺地域の整備状況				
5. 工事		①工期（合併特例債の適用期間内での建築可能性）				
		②工事期間中の影響（窓口サービス、仮設庁舎の必要性、振動、騒音、地盤等）				
6. 事業の実現性		①用地取得の確実性（合併特例債の適用期間内での建築可能性）				
		②敷地形状・規模等による影響（設計の自由度）				
		③将来の増築への対応				
		④周辺地域にテレビ難視聴や、日照問題等が発生しにくい				
7. その他 （意義、目的、効果）		①中心市街地活性化やコンパクトシティ化（人口集中）に寄与				
		②地元経済への影響（波及効果）				
		③市の課題解決（廃工場跡地の開発、広域商業施設の誘致）				
		④公共施設の統廃合（縮小）に寄与（複合施設化、機能兼用等）				
総合評価						

評価項目			整備案⑦ カナート跡で建替		整備案⑧ カナート跡で複合施設	
大項目	中項目	小項目				
1. 利便性	(1) 交通	①公共交通機関（最寄駅・バス停）からのアクセス性【徒歩】				
		②主要道路からのアクセス性（接続性）【自動車】				
		③駐車場スペースの確保				
	(2) 機能	①都市機能の集積度（他の公共施設等との位置関係）				
2. 安全性	(1) 防災	①敷地の安全性（地盤強固、洪水・土砂災害や火災時の延焼の恐れが低い）				
	(2) 機能維持	①災害時のアクセス性（容易性）				
		②避難時のオープンスペースの確保				
		③他公共機関（警察、消防、県土木事務所等）との連携				
3. 環境・景観		①周辺環境、景観資源との調和				
		②シンボル性のある景観形成（市民にわかりやすい庁舎）の可能性				
4. 経済性		※充当可能財源				
		①事業費（既存建物解体・撤去、道路整備、仮設庁舎、引越費用等）				
		②民間資金導入の可能性（PPP、PFI等）				
		③光熱水費、修繕費等維持費				
		④周辺地域の整備状況				
5. 工事		①工期（合併特例債の適用期間内での建築可能性）				
		②工事期間中の影響（窓口サービス、仮設庁舎の必要性、振動、騒音、地盤等）				
6. 事業の実現性		①用地取得の確実性（合併特例債の適用期間内での建築可能性）				
		②敷地形状・規模等による影響（設計の自由度）				
		③将来の増築への対応				
		④周辺地域にテレビ難視聴や、日照問題等が発生しにくい				
7. その他 （意義、目的、効果）		①中心市街地活性化やコンパクトシティ化（人口集中）に寄与				
		②地元経済への影響（波及効果）				
		③市の課題解決（廃工場跡地の開発、広域商業施設の誘致）				
		④公共施設の統廃合（縮小）に寄与（複合施設化、機能兼用等）				
総合評価						